

発電に関する予算項目
 （令和2年度予算）

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 （予算事業名）	対策の概要	会計区分 （一般/エネ特/復興特会/その他から選択）	予算区分 （R2当初/R2補正 から選択）	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
1	経済産業省	②	評価・調査	LNG 石油	燃料安定供給対策に関する調査委託費	諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査を実施	エネ特	R2当初	1250
2	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	国際エネルギー フォーラム拠出金	国際エネルギー市場の安定化を図るため、産油国と消費国の対話・協調と石油・天然ガス市場の透明性確保が重要。これらの取組を事務局として支える「国際エネルギー・フォーラム(IEF)事務局」への拠出を通じて、国際石油・天然ガス市場の安定に貢献するとともに、我が国エネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R2当初	26
3	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	国際エネルギー機 関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、化石燃料の市場分析や緊急時対応の強化に資する事業を行い、世界及び我が国のエネルギーセキュリティの強化に貢献する。	エネ特	R2当初	117
4	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	東アジア経済統合 研究協力拠出金	東アジアにおけるエネルギー供給の安定化を図るため、燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達が喫緊の課題。この課題を解決するために、東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」への拠出を通じて、東アジアのエネルギー安定供給に貢献するとともに、我が国のエネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R2当初	180

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
5	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	アジア太平洋地域のエネルギー安全保障を強化するため、従来型のエネルギー源である化石燃料エネルギー市場の持続可能性、効率性、予測可能性、透明性を高める取組を実施する。	エネ特	R2当初	112
6	経済産業省	④	資源開発	石炭 LNG 石油 地熱	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金(人件費及び管理費分)	JOGMECは、石油及び可燃性ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱並びに地熱の探査に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源並びに地熱資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭及び地熱の安定的かつ低廉な供給に資することを目的とする。当該事業は、これらの目的を達成するために行う業務の運営に必要な経費である。	エネ特	R2当初	4953
7	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	石油・天然ガスの探鉱・開発・資産買収等を行う民間企業に対して、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、リスクマネー供給での支援を実施するために必要な出資を行う。	エネ特	R2当初	56500
8	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	石油天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業	我が国企業の国際競争力強化のため、AIやビッグデータ等のデジタル技術を活用した、探鉱の効率化や操業コストの削減等の技術開発を行う。また、本邦企業が参画する大規模LNGプロジェクト等において、現地政府やパートナー企業からCO2対策の要請がされてきており、開発を行う本邦企業にとって、対策は喫緊の課題であり、CO2の地下貯留効果があるCO2EOR(CCS)に重点を置いた技術開発等を実施する。さらに、UAE等の油ガス田を対象に、現地国営石油会社等と連携し原油回収率向上技術の開発や実証事業等を行うことにより、相手国政府との関係を強化し、我が国企業による油ガス田権益の維持・獲得に貢献する。加えて、資産買収対象企業の技術力・技術水準に係る評価等に必要な我が国企業の技術力の向上を図り、探鉱評価能力の強化を支援する。	エネ特	R2当初	3900

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
9	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業	地質構造調査で得られた情報を我が国企業に提供することによって、探鉱リスクを低減し、我が国企業による有望な石油・天然ガスの権益獲得や資源開発プロジェクトへの参画を促進する。また、産油・産ガス国政府や国営石油会社等と連携する機会が多い独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が、権益交渉に関する情報の収集を行うとともに、市場動向、地質情報、資源ポテンシャル、法制度、税制度、技術動向などを調査・分析し、我が国企業へ情報提供を行う。加えて、企業買収等を支援するために、外部の企業財務や法務等の専門家による対象案件の調査・分析・評価を行う。	エネ特	R2当初	4000
10	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	日本周辺海域の未探鉱地域等において、三次元物理探査船により、石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じて、我が国企業による探鉱開発活動を促進する。また、これまでの調査結果に基づき、石油・天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するための基礎試錐(掘削調査)を実施。 日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについては、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。	エネ特	R2当初	22800
11	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金	これまでの調査結果に基づき、石油・天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するために、民間企業が自ら実施する掘削調査に対し支援を行う。	エネ特	R2当初	3000
12	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金	我が国石油・天然ガス開発企業による国内の石油・天然ガスの開発井及び生産設備並びにこれに搭載する機器・設備、パイプライン、ケーブル、これらに係る設備の付帯設備の設置資金の民間金融機関からの借入に対して、借入金利の最大0.4%までを利子補給する。	エネ特	R2当初	69
13	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費	資源分野のみならず、教育や医療など、幅広い分野における協業事業を実施するとともに、民間企業の参加するミッション派遣、国際セミナーの開催・出席、投資促進協議会の開催等に対して支援する(補助率1/2、2/3、定額)。	エネ特	R2当初	9

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
14	経済産業省	④	資源開発	LNG 石油	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	日本周辺海域における石油・天然ガス資源のポテンシャルを機動的・効率的に把握するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において三次元物理探査船及び付属設備等を調達・整備する。なお、国による三次元物理探査の実施に加え、民間企業による探査への活用や、資源外交ツールとしての三次元物理探査船を用いた協力提案も行う。	エネ特	R2当初	2700
15	経済産業省	④	備蓄	石油	国家備蓄石油増強対策事業費【石油分】	海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクが生じた際に、石油の安定供給を確保する目的で保有する国家備蓄石油について、以下を実施する。 ①海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクに対応して国家備蓄石油を放出した際に、次なる危機に備え、放出した分の石油を市場から速やかに買い戻す。 ②国家備蓄原油の油種構成を、我が国の製油所の精製設備の特性等に適合したものに入れ替える。 ③災害時に、救援・避難・復旧のために被災直後から発生する石油需要に対応すべく、各地域においてガソリン・灯油等の製品形態での国家備蓄石油を維持する。	エネ特	R2当初	92
16	経済産業省	④	備蓄	石油	国有資産所在都道府県市町村交付金【石油分】	国が所有する国家石油備蓄基地施設(国有資産)の所在自治体に対し、国家石油備蓄基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付金として交付する。	エネ特	R2当初	4227
17	経済産業省	④	備蓄	石油	緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油分)	国家石油備蓄基地に蔵置している国家備蓄原油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的な放出を行う体制を確保するために、 ①国家石油備蓄基地の管理(法定点検・修繕保全、耐震強化、危機対応訓練等)や、 ②国家備蓄原油の管理(原油の油種入替、基地間転送等)を行う。	エネ特	R2当初	43700
18	経済産業省	④	備蓄	石油	石油備蓄事業補助金	国家備蓄石油の一部を蔵置する石油精製業者等が所有するタンク(民間タンク)に対して、民間タンク運用にかかる経費相当額を当該石油精製業者等に給付する。	エネ特	R2当初	25977

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
19	経済産業省	④	備蓄	石油	石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金(石油分)	国家石油備蓄事業の円滑かつ効率的な実施を図り、国際協力、事業に必要な情報収集、効率化に資する調査等を実施。	エネ特	R2当初	290
20	経済産業省	④	備蓄	石油	国債整理基金特別会計へ繰入(石油)	国家備蓄石油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに石油ガス国家備蓄基地建設及び国家備蓄石油ガス購入資金に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還及び利子の支払い財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。	エネ特	R2当初	10421
21	経済産業省	④	備蓄	石油	石油貯蔵施設立地対策等交付金	石油貯蔵施設の設置を円滑に行うため、当該石油貯蔵施設の周辺の地域における公共用の施設の整備等に対する交付金の交付。	エネ特	R2当初	5386
22	経済産業省	④	備蓄	石油	産油国共同石油備蓄事業費補助金	石油危機発生時における我が国への優先供給を条件として、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用するために必要な費用を補助する。本事業により実施する「産油国共同石油備蓄事業」は、「エネルギー基本計画」(平成30年7月)において国家備蓄、民間備蓄に次ぐ「第三の備蓄」と位置付けられているものであり、産油国との関係強化に資するとともに、我が国の危機対応能力の向上に役立つ。	エネ特	R2当初	5276
23	経済産業省	①	防災	石油	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	国内に油防除資機材(オイルフェンス、油回収機等)を配備し、災害対応関係者へ貸出しができるよう保管・管理する。また、国際海事機関(IMO)の基準に準拠した研修の実施や、油濁防除資機材・技術等に関する調査・人的交流の加速を目的とした国際会議の開催等を実施することにより、災害時における効果的な対応を可能とする。加えて、石油備蓄法及び同法の規定に基づく災害時石油供給連携計画に定められた情報収集等作業について、定期的な訓練と災害時情報収集システムの迅速性・効率性改善を実施する。	エネ特	R2当初	800
24	経済産業省	④	備蓄	石油	土地借料	国家石油ガス備蓄基地に設定されている地上権と、国家石油備蓄基地に設定されている地役権にかかる土地借料	エネ特	R2当初	3

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
25	経済産業省	④	資源開発	石炭	産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転等事業	ベトナム、中国等を対象とした海外産炭国の炭鉱技術者や火力発電運転技術者を日本国内に受け入れ、日本の優れた石炭採掘・保安技術等を日本の国内炭鉱現場等において直接指導を行う国内受入研修事業、我が国の炭鉱技術者を海外産炭国の坑内掘炭鉱等へ長期間派遣し、現場に即した技術指導を行う海外派遣研修事業を実施するとともに、石炭の採掘技術等に係る新たな取組に係る事業を実施する	エネ特	R2当初	1352
26	経済産業省	④	資源開発	石炭	海外炭の開発支援事業	産炭国政府機関等とJOGMECが共同で探鉱活動を行うとともに、同国の炭鉱開発分野における人材育成や生活の利便性に繋がる石炭関連事業を実施し、産炭国との関係強化に繋げる。また、炭鉱開発を進めるに当たっては、石炭の性状、賦存状況や炭鉱から石炭を輸送するための鉄道や港湾等のインフラの整備状況等は開発の経済性を大きく左右する要因となっていることから、JOGMECが産炭国において鉄道や港湾等のインフラ、生産量、消費量などの調査を行い、我が国企業に情報提供を行う。	エネ特	R2当初	865
27	経済産業省	④	資源開発	石油	石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	効率的な石油資源探査に貢献するため、高い波長分解能を有するハイパースペクトルセンサを開発し、国際宇宙ステーションに搭載し、宇宙環境における実証を行い、石油資源探査等におけるハイパースペクトルセンサの有用性の評価を行う。	エネ特	R2当初	750
28	経済産業省	②	評価・調査	LNG 石油	石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費	石油・ガスに係る事故を未然に防止するとともに、産業保安法令の技術基準等の制定・改正や制度設計を行うための調査検討を実施する。	エネ特	R2当初	557
29	経済産業省	②	評価・調査	中水力 小水力 地熱 太陽光 陸上風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	エネルギー需給構造高度化対策に関する調査委託費	エネルギー需給の見通し、エネルギー政策の動向等について、国内外の情報を収集し調査・分析等を実施	エネ特	R2当初	1853

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
30	経済産業省	②	評価・調査	全電源	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	石油等消費動態統計・エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・都道府県エネルギー消費統計といった統計調査を体系的に行うことで、エネルギーの需給実態を網羅的に把握・整理する。また、本事業の成果は、国連への我が国の温室効果ガス排出量の報告や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告のためなどに活用する。	エネ特	R2当初	540
31	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	国際エネルギー機関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、エネルギー市場の安定に資する事業やエネルギー技術ロードマップ作成、低炭素化に向けたネットワーク形成等に資する事業を行い、世界的な省エネルギーの推進やエネルギー源の多様化を推進する。	エネ特	R2当初	394
32	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋地域では、今後、急速な経済成長による大幅なエネルギー需要増が見込まれており、これに伴うエネルギー問題への対応が課題となっている。APECにおけるエネルギー効率の向上やエネルギー源の多様化を進めることにより、燃料需給のひっ迫の回避及び我が国が安価な燃料を安定的に調達できる国際環境の整備を目指すとともに、我が国が強みを有する質の高いインフラ・技術の普及を図る。	エネ特	R2当初	100
33	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」を通じて、地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進しつつ、各国の連携を強化し、アジアワイドで最適な資源・エネルギーの活用を推進する。	エネ特	R2当初	450000
34	経済産業省	④	国際機関 拠出金	全電源	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	世界で最もエネルギー需要の増加及びCO2排出量の増加が見込まれているアジア太平洋地域において、エネルギー安全保障の強化と気候変動問題への対応を同時に進めていくため、エネルギー効率の向上や省エネ・低炭素技術の開発・普及を目指す。	エネ特	R2当初	560000

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
35	経済産業省	②	人材育成	地熱 太陽光 燃料電池	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費	エネルギー需要の増大が見込まれる新興国を主な対象とし、省エネ対策や再エネ導入を促進するための環境整備として、相手国の人材育成、相手国政府機関・研究機関等との共同研究、官民ミッション派遣等を行う。	エネ特	R2当初	1000
36	経済産業省	④	評価・調査	小水力 中水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス	国際再生可能エネルギー機関分担金	IRENA分担金の支払いを通じ、加盟国のキャパシティビルディング、再エネ知識の集約・移転、政策アドバイスの実施などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。	エネ特	R2当初	126686
37	経済産業省	④	評価・調査	小水力 中水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス	国際再生可能エネルギー機関拠出金	IRENAの機関刊行物や再エネ関連のロードマップの作成、再エネに関する政策評価といった活動を支援し、我が国のプレゼンスを高めるとともに、世界的な再生可能エネルギーの普及を目指すIRENAの活動をリードする。	エネ特	R2当初	55000
38	経済産業省	④	導入支援	燃料電池	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金	我が国の燃料電池分野における高い技術力を活かし、家庭等における省エネを促進するため、世界に先駆けて本格販売が開始された家庭用燃料電池(「エネファーム」)及び、平成29年度に市場投入された業務・産業用燃料電池の普及拡大を目指し、導入費用の一部補助を実施。	エネ特	R2当初	400000
39	経済産業省	②	発電技術開発	燃料電池	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	固体高分子形燃料電池(PEFC)及び固体酸化物形燃料電池(SOFC)の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システム等の実現のための技術開発を行うとともに、燃料電池の多用途展開に資する製造プロセス等の技術開発を行い、定置用燃料電池や燃料電池自動車等の普及拡大を進める。これにより、水素利用の飛躍的拡大による水素社会の実現と水素・燃料電池分野の世界市場の獲得を目指す。	エネ特	R2当初	5250

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
40	経済産業省	②	評価・調査	小水力 中水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用を行うための固定価格買取制度全体の情報を適正に管理するシステム構築及び管理や、再生可能エネルギー発電設備のうち、その出力が50kw未満の住宅用太陽光発電設備に係る発電事業計画認定申請等の代行申請及び太陽光発電認定設備に係る代行報告業務並びにその関連業務等を行う。	エネ特	R2当初	3366
41	経済産業省	③	広報(※全国関係)	小水力 中水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス 燃料電池	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	担い手となる事業者や国民各層が新エネルギー等の導入拡大や固定価格買取制度をはじめとした各種関連制度の意義を十分に認識、理解することを通じて、新エネルギー等の円滑な導入拡大を図る。	エネ特	R2当初	650
42	経済産業省	②	発電技術開発	洋上風力	福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費	複数の風車と浮体式洋上変電所を設置し、複数基による浮体式洋上風力発電システムの本格的な実証を行い、安全性・信頼性・経済性を検証する。	エネ特	R2当初	2499
43	経済産業省	④	導入支援	小水力 中水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス	固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	電力多消費産業が受けることのできる固定価格買取制度の賦課金の減額措置により生じる費用負担調整機関の欠損を補填するために必要となる費用を措置する。	エネ特	R2当初	8200
44	経済産業省	④	導入支援	小水力 中水力	水力発電の導入促進のための事業費補助金	民間事業者等による水力発電の事業性評価、地域住民等の水力発電への理解促進、水力発電所の既設設備の増出力を図る更新工事、水力発電のコスト低減に資する実証事業を実施することにより、水力発電の導入促進を図ることを目的とする。	エネ特	R2当初	2000
45	経済産業省	④	導入支援	小水力 中水力 太陽光 陸上風力 バイオマス	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	福島における新エネ社会構想の実現に向け、再生可能エネルギー発電設備や送電線等の整備及び、県内の再生エネ関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。	エネ特	R2当初	4000
46	経済産業省	②	発電技術開発	洋上風力	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	導入ポテンシャルが確認されているものの先行事業者がおらず具体的な案件組成の進んでいない海域において、風況・地質等の基礎調査を行い、案件形成手法の確立に向けた調査等を行う。	エネ特	R2当初	7650

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
47	経済産業省	③	将来発電 技術開発	太陽光	太陽光発電の導入 可能量拡大等に向けた技術開発事業	太陽光発電システムの設置に 適した未開発の適地が減少する中、従来の技術では設置できなかった場所への太陽光発電システムの導入を可能とするため、軽量化、曲面追従化等の立地制約を克服するための革新的な技術等の開発を行うことにより、太陽光発電の中長期的な導入可能量の大幅拡大に資することを旨とする。さらに、太陽光発電の長期安定電源化に資するため、発電設備の信頼性・安全性の確保、資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発、系統影響を緩和する技術の開発等を行う。	エネ特	R2当初	3000
48	経済産業省	②	評価・調査	バイオマス	地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業	バイオマスエネルギーの導入に当たっての個々の技術指針(原料の収集運搬、エネルギー変換、利用設備、アフターサービスネットワークなどを含めた安定供給システムの構築要件)を策定し、実践のために実証を行う。	エネ特	R2当初	1130
49	経済産業省	②	発電技術 開発	地熱	地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業	地熱発電における(1)探査高度化、(2)出力低下の①回復と②未然防止、(3)国立国定公園の①大偏距掘削と②環境影響把握、(4)①超臨界地熱発電②カーボンリサイクルCO2地熱発電に関する技術検証、および再エネ熱における(5)新規再エネ熱システムの低コスト化技術開発等を行う。	エネ特	R2当初	1460
50	経済産業省	②	発電技術 開発	小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス 燃料電池	新エネルギー等の シーズ発掘・事業 化に向けた研究開 発事業	太陽光発電、燃料電池・蓄電池、バイオマス分野、風力発電その他未利用エネルギー分野等における中小・ベンチャー企業等が有する、潜在的技術シーズ等を発掘し、その開発及び実用化を支援する。	エネ特	R2当初	1880
51	経済産業省	②	評価・調査	地熱	地熱発電の資源量 調査・理解促進に 向けた事業費補助 金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じ、事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査など、開発リスクが高い初期調査に対する補助を行うとともに、JOGMECが、新規の有望地点を探索するためのポテンシャル調査を行い、加えて海外の地質構造調査を行うことで知見を獲得することにより、地熱発電の更なる導入拡大を図る。 また、地熱開発に対する地域住民等の理解促進に向け、地熱発電に対する正しい知識の共有等を行うための勉強会などに対して補助する。	エネ特	R2当初	10450

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
52	経済産業省	②	発電技術開発	地熱	地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業	地熱発電における(1)探査高度化、(2)出力低下の①回復と②未然防止、(3)国立国定公園の①大偏距掘削と②環境影響把握、(4)①超臨界地熱発電②カーボンサイクルCO2地熱発電に関する技術検証、および再エネ熱における(5)新規再エネ熱システムの低コスト化技術開発等を行う。	エネ特	R2当初	1540
53	経済産業省	②	発電技術開発	石炭 LNG	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	再生可能エネルギーの大量導入に向けた火力発電の急速負荷変動対応技術等の開発、火力発電の抜本的なCO2削減のためCO2分離回収型IGFC実証、そこから排出されたCO2の有効利用に向けたカーボンリサイクル技術の開発、高効率ガスタービン発電技術の実証等を実施する。	エネ特	R2当初	15503
54	経済産業省	④	導入支援	太陽光 陸上風力 洋上風力 小水力 地熱 バイオマス	エネルギー構造転換理解促進事業費補助金	原発立地地域やその周辺地域における再エネ等を活用したまちづくりのビジョン策定に加え、発電設備などの導入も支援し、再エネを活用した地域振興に関する取組への支援を通じて、地域におけるエネルギー構造の高度化への理解を深め、持続的かつ自立的な地域の発展に貢献する。	エネ特	R2当初	7200
55	経済産業省	③	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	CCUS研究開発・実証関連事業	二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術の実用化、将来の社会実装に向けて、CCS大規模実証試験で圧入されたCO2の監視(モニタリング)の継続、液化CO2長距離船舶輸送の実証及びCO2貯留技術の研究開発を実施する。同時に、既存設備で分離・回収したCO2を利用してカーボンリサイクル(メタノール合成)していくための実証を開始する。長距離輸送の実証やカーボンリサイクルへの展開により、苫小牧のCCUS実証拠点化を目指す。	エネ特	R2当初	6200
56	経済産業省	④	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	二酸化炭素貯留適地の調査事業	国内には合計で1,450億トン以上のCO2貯留ポテンシャルがあるとの試算がされているが、限られた基礎データに基づく推定であり、地質の不均質性を考慮すると、個々の候補地点の貯留ポテンシャルには大きな不確実性がある。このため、本事業では、大きなポテンシャルを有すると期待される貯留地点を対象として、弾性波探査、調査井掘削、地質モデル構築、貯留層総合評価等を行うことにより有望な貯留層を特定し、各地点の貯留層分布と貯留ポテンシャルを高い精度で把握する。	エネ特	R2当初	550

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
57	経済産業省	①	立地	原子力 石炭 LNG 中水力 地熱	電源地域振興特別融資促進事業費(A補助金)	日本政策投資銀行等が電源地域に立地する企業を行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付(19年度で新規融資終了)。	エネ特	R2当初	10
58	経済産業省	①	立地	原子力	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費(F補助金)	原子力発電施設等の周辺地域で、雇用を生む新增設を行った企業に対し、実質的な電気料金の割引となる補助金を8年間交付。	エネ特	R2当初	6806
59	経済産業省	①	立地	原子力 石炭 LNG 石油 中水力 地熱	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	76224
60	経済産業省	①	立地	原子力 石炭 LNG 石油 中水力 地熱	交付金等事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	エネ特	R2当初	350
61	経済産業省	①	立地	原子力	原子力発電施設等立地地域特別交付金	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に特に必要と認められる場合において都道府県等に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	930
62	経済産業省	①	立地	原子力	原子力発電施設立地地域共生交付金	運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在している都道府県に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	1650
63	経済産業省	①	立地	原子力	核燃料サイクル交付金	核燃料サイクル施設の立地やブルサーマルの実施又はこれらが見込まれる都道府県に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	785
64	経済産業省	①	人材育成	原子力	原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金	原子力発電を導入しようとする国に対し、核不拡散・平和利用、原子力損害賠償等に係る制度整備・人材育成等の基盤整備に関する協力を行うことにより、これらの国における安全かつ確実な原子力発電導入に寄与するとともに、引いては国際的な原子力安全の強化に資することを目的とする。	エネ特	R2当初	297
65	経済産業省	①	国際機関拠出金	原子力	国際原子力機関拠出金	原子力に関するコミュニケーションスキル向上、原子力発電導入の基盤整備を支援し、福島第一事故を踏まえた知見・教訓、廃炉の進捗を国際社会に広く発信するとともに、得られた情報を活用し、世界の原子力安全の活動に対し助言を行う仕組みを構築する。	エネ特	R2当初	203

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
66	経済産業省	①	国際機関 拠出金	原子力	経済協力開発機構 原子力機関拠出金	経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)の場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的に取り組むべき共通の課題について専門家会合で議論し、その成果を我が国の原子力政策に反映する。	エネ特	R2当初	126
67	経済産業省	①	広報(※周辺地域関係)	原子力	原子力に関する国民理解促進のための 広報・広報事業費	国民・立地自治体との信頼関係を構築するため、原子力に関する丁寧な広聴・広報を進めることが必要であることから、原子力が持つ様々な課題について、科学的根拠や客観的事実に基づいた広報を実施する。	エネ特	R2当初	719
68	経済産業省	①	立地	原子力	原子力発電施設立地地域基盤整備 支援事業	立地地域の経済活性化、雇用の確保の観点から、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえつつ、地域資源を活用した産品・サービスの開発、販路拡大、PR活動等の地域の取組を支援する。	エネ特	R2当初	560
69	経済産業省	①	立地	原子力	原子力発電施設等立地地域基盤整備 支援事業交付金	再稼働や廃炉など、原子力発電施設等を取り巻く環境変化が立地地域及び周辺地域に与える影響を緩和するため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	7760
70	経済産業省	①	広報(※周辺地域関係)	原子力	広報・調査等交付金	原子力関連施設の立地自治体が、地元住民を対象に原子力発電に係る知識の普及や住民の生活に係る影響調査等を行うため、当該自治体に交付金を交付する。	エネ特	R2当初	901
71	経済産業省	①	広報(※周辺地域関係)	原子力	深地層研究施設整備 促進補助金	岐阜県瑞浪市及び北海道幌延町にある深地層研究施設を活用した学術研究に対して補助を行い、当該施設に対する地元住民等の理解増進を図る。	エネ特	R2当初	320
72	経済産業省	①	立地	原子力	原子力発電施設等の 周辺地域における大規模開発地区 への企業立地促進 事業費	原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模開発地区内に企業が立地する際、以下を要件として、その用地の取得に要する費用について当該用地1㎡あたり2,500円を限度とし補助金を交付。	エネ特	R2当初	55
73	経済産業省	②	将来発電 技術開発	原子力	高速炉に係る共通 基盤のための技術 開発委託費	平成25年度からの成果(安全設計ガイドラインの検討、日仏協力による高速炉開発)を活用し、令和2年度～6年度までの事業により、高速炉共通技術の開発を行い、本事業を通じて、原子力イノベーションに貢献するデータベース構築、試験施設整備、基盤整備、安全要素技術等の獲得を目指す。	エネ特	R2当初	4000

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
74	経済産業省	①	評価・調査	原子力	原子力の利用状況等に関する調査委託費	今後の原子力政策の的確な立案に係る検討に活用するため、エネルギー基本計画において示された方針に基づき、我が国及び諸外国における原子力の利用状況等に関する調査を行う。	エネ特	R2当初	180
75	経済産業省	②	将来発電技術開発	原子力	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	原子力の安全性を高める技術基盤を整備し、民間企業等の取組を支援することにより、本事業を通じて開発された複数件の技術について、概ね5年以内に、実際に利用可能な技術になることを目指す。	エネ特	R2当初	2260
76	経済産業省	②	将来発電技術開発	原子力	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	原子力の革新的な技術を開発する民間企業等の取組を支援することにより、開発された技術について、補助終了後概ね10年以内に規格基準への適用を目指す。	エネ特	R2当初	900
77	経済産業省	④	資源開発	原子力	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金	ウラン資源の安定供給の確保の観点から、ウラン資源の資源量調査・探鉱段階から民間の自主的探鉱事業に移行する件数の向上を目指す。	エネ特	R2当初	380
78	経済産業省	④	導入支援	原子力	国際原子力機関における知識管理プロジェクト関連拠出金	各国が有する原子力に関する知識をIAEAに蓄積するとともに、事業の成果を我が国の原子力発電に関する技術や知識の継承に活用する。	エネ特	R2当初	30
79	経済産業省	①	人材育成	原子力	原子力の産業基盤強化事業	原子力関連機器・サービスの安全性・信頼性向上、原子力分野の人材の技能向上と専門性強化を目指す。	エネ特	R2当初	1200
80	経済産業省	①	評価・調査	原子力	放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	使用済燃料の再処理において生じる様々な種類の高レベル放射性廃液に応じて、ガラス固化プロセスを改善し、高充填化を妨げる白金族元素の凝集やイエローフェーズの生成を抑える技術等を開発する。	エネ特	R2当初	700
81	経済産業省	①	評価・調査	原子力	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術のより一層の信頼性向上や安全評価手法の高度化等にむけた基盤的な研究開発を実施。	エネ特	R2当初	3829

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
82	経済産業省	①	評価・調査	原子力	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	中深度処分において検討されている「地下空洞型処分施設」を対象とした総合的な性能確認試験を実施。	エネ特	R2当初	180
83	経済産業省	①	評価・調査	原子力	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	放射性廃棄物の処分に必要な重要基礎研究や海外の処分事業の進捗状況の調査等を実施。	エネ特	R2当初	225
84	経済産業省	②	評価・調査	洋上風力	洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業	導入ポテンシャルが確認されているものの先行事業者がおらず具体的な案件組成の進んでいない海域において、風況・地質等の基礎調査を行い、案件形成手法の確立に向けた調査等を行う。	エネ特	R2補正	2750
85	経済産業省	④	資源開発	LNG	LNGバリューチェーンの脱炭素化に向けたインド太平洋官民イニシアティブ形成事業	同土国間の国際会議を開催し、IEA等や日本から気候変動対策と経済対策を両立させる現実的なエネルギー政策の具体的なプランの作成及びクリーンにLNGを利用するために必要なデータ・情報の調査や研究会の開催、排出量計測方法の策定などの事業を民間団体等に委託して実施する。	エネ特	R2補正	500
86	経済産業省	④	広報(※全国関係)	原子力	原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業	ALPS処理水に係る国内外の理解醸成のための広報コンテンツ制作・発信や、地域社会に対する説明活動、海外における理解醸成活動を行うとともに、ALPS処理水についての理解・浸透度を調査・分析を実施。	エネ特	R2補正	496
87	経済産業省	②	発電技術開発	地熱 太陽光 陸上風力	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業	国立研究開発法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発支援を実施。	復興特会	R2当初	600
88	経済産業省	③	将来発電技術開発	太陽光	宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	宇宙太陽光発電システムの実現に必要な発電と送電を一つのパネルで行う発電一体型パネルを開発するとともに、重要な要素技術であるマイクロ波による無線送電技術の確立に向けた送電効率の改善等の研究開発を実施する。	エネ特	R2当初	250

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
89	経済産業省	②	評価・調査	太陽光 陸上風力 洋上風力 燃料電池	新エネルギー等の 保安規制高度化事業委託費	水素や洋上風力発電などの新エネルギー技術の安全な普及等に向け、安全に関する技術や環境影響の観測技術の調査等を行い、これらの技術の普及・活用のため必要な技術基準の整備等を行う。	エネ特	R2当初	538
90	経済産業省	④	導入支援	コジェネ	社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	強靱性の高い中圧ガス導管等でガスの供給を受けている避難所や災害時に機能を維持する必要性のある施設等において、災害時の電力供給停止時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステムの導入等を行う事業に対し、事業費の一部を補助する。	エネ特	R2当初	4297
91	経済産業省	④	導入支援	コジェネ	災害時の対応能力強化に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	強靱性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受けている避難所等において、災害時の電力供給停止時にも対応可能な停電対応型の天然ガスコージェネレーションシステム及びガスエンジン・ヒートポンプ・エアコンの導入等を行う事業に対し、事業費の一部を補助する。	エネ特	R2補正	1234
92	経済産業省	②	将来発電技術開発	水素	未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業	本事業においては、水素の燃焼特性により生じる逆火等への対策と環境性能(NOx)、高効率とを一体的に実現させる燃焼器の技術開発を行い、水素混焼・専焼発電の確立を目指す。	エネ特	R2当初	14120
93	外務省	①	国際機関拠出金	原子力	国際原子力機関分担金	IAEA憲章に基づく義務的経費。IAEAの二大目的である核不拡散体制の維持・強化及び原子力の平和的利用を通じて、我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障の確保に貢献することを目的とする。	一般	R2当初	3845
94	外務省	②	国際機関拠出金	原子力	国際原子力機関(IAEA)技術協力基金拠出金	技術協力基金(TCF)は、IAEAによる技術協力活動の主要財源。IAEAは、開発途上国に対して、途上国の要請に基づき、専門家派遣、機材供与、研修員の受け入れ等の形で、原子力技術に係る技術協力を行うことで、IAEAの目的の一つである原子力の平和的利用の促進に取り組んでいる。	一般	R2当初	899

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
95	外務省	②	国際機関 拠出金	原子力	平和的利用イニシアティブ拠出金 (PUI:Peaceful Use)	平和的利用イニシアティブは、原子力の平和的利用の促進に向けたIAEAの活動を支援するための追加的財源。本拠出により、IAEAが有する原子力技術に係る専門性やネットワークを活かし、原子力発電分野及び保健・医療、食料・農業、環境、産業応用等の分野において技術協力プロジェクトや研究・開発を実施する。	一般	R2当初	147
96	外務省	①	国際機関 拠出金	原子力	IAEA緊急時対応能力研修センター (CBC:Capacity Building Centre) 拠出金	福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、我が国の責務。我が国は事故以降IAEAと緊密に協力。こうした協力の一環として、IAEAは、2013年5月に緊急時対応能力研修センター(CBC:Capacity Building Centre)を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施。	一般	R2当初	28
97	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	放射線監視等交付金	原子力発電施設、加工施設又は試験研究炉等の周辺における放射線量の調査並びに空気中、水中その他の環境における物質中の放射性物質の濃度変化の状況の調査及び変動要因の解明に関する調査研究を行うことにより、原子力施設等の周辺における放射線の影響を把握する。	エネ特	R2当初	7275
98	原子力規制 委員会	②	広報(※全国関係)	原子力	原子力安全規制情報広聴・広報事業	東京電力福島原子力発電所事故の後、失墜した原子力規制に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制行政に関する透明性を確保し、国民に対して説明責任を果たすことが当委員会に求められている。このため、新しい原子力規制に関する情報、原子力発電所の事故に関する情報、放射線の健康影響に関する情報等を多様な媒体を使って、原子力施設の立地県のみならず全国の国民にきめ細かく提供する。また、より良い広聴及び広報を実施するため、情報提供に関する各種取組の効果の検証や評価を行う。	エネ特	R2当初	676
99	原子力規制 委員会	①	国際機関 拠出金	原子力	国際原子力機関 保障措置拠出金	我が国は、国際原子力機関(IAEA)への拠出を通じ、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に参画することによって、最新の知見や情報を蓄積・継承し、得られた知見等を福島第一原子力発電所を含む国内の多種多様な原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てていく。	エネ特	R2当初	101

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
100	原子力規制委員会	①	国際機関 拠出金	原子力	国際原子力機関 原子力発電所等安全 対策拠出金	福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制への取組等を国際原子力機関(IAEA)の活動を通して国際社会と共有すると共に、耐震安全性の向上、原子力安全基準の改訂・整備、原子力安全行動計画の実施、放射性廃棄物処分に関する取組、我が国の原子力発電施設等における核物質防護措置に対する国際核セキュリティ評価、緊急時対応能力の向上等のIAEA事業に積極的に参画し収集した情報を、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資する。	エネ特	R2当初	255
101	原子力規制委員会	①	国際機関 拠出金	原子力	経済協力開発機構 原子力機関拠出金	我が国の原子力規制の向上を図るため、経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)による事業への積極的な参画を通して収集した、海外の原子力規制に関する最新の知見・経験を、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資する。	エネ特	R2当初	50
102	原子力規制委員会	①	国際機関 拠出金	原子力	原子力発電安全基 盤調査拠出金	福島第一原子力発電所事故の教訓、新たな原子力規制の取組等について、経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)の事業活動を通して国際社会と共有すると共に、同機関による原子力事故の防止・緩和に関する事業に参画し、収集した情報を我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に資する。	エネ特	R2当初	46
103	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	国際原子力発電安 全協力推進事業	福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、我が国の規制取組状況を積極的に情報発信すると共に、海外の規制動向の収集にも取り組み、もって原子力規制庁職員への原子力規制に係る国際基準及び審査・検査技術の最新知識・情報の普及を図る。具体的には、原子力新興国向け研修や情報共有ツール(アジア原子力安全ネットワーク(ANSN)ウェブサイト)の整備・運用を通じ、関係国の原子力規制機関職員の能力向上に積極的に協力しつつ、原子力規制庁職員への原子力規制に係る国際基準及び審査・検査技術の最新知識・情報の普及と知識レベルの向上を図る。また、米国原子力規制委員会(NRC)の規制動向について現地情報を収集しつつ、我が国の原子力規制の向上に資する。	エネ特	R2当初	67

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
104	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	放射性廃棄物の処分・放射性物質の 輸送等の規制基準 整備	原子力施設等に係る規制基準を整備するためには国際基準との整合を図りつつ最新の知見を取り込む必要がある。このために国際原子力機関(IAEA)が実施している放射性廃棄物処分・放射性物質等輸送分野の安全基準の策定・改訂に参加しその動向を把握するとともに、我が国の実情を踏まえた意見を発信し、基準改訂に反映させる。また、放射性廃棄物処分の安全確保に必要な各種確認要領を整備するため、国内外の動向を踏まえた技術的根拠を整備する。	エネ特	R2当初	84
105	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	原子力安全情報に 係る基盤整備・分 析評価事業	本事業は、国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集・整理し、分析・評価を行い、必要に応じて規制への反映等、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また、収集した情報を整理・分析した結果の情報共有をおこなう。	エネ特	R2当初	230
106	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	原子炉施設等の規 制基準整備事業	発電用原子炉施設等に係る規制基準について、国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価を行うとともに、最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等を調査分析等を行い、規制基準等の充実・明確化など不断の見直しを図る。	エネ特	R2当初	83
107	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	原子力発電施設等 核物質防護対策	我が国の原子力発電所等の核物質防護対策を、引き続き国際的な水準に対して遜色のない措置水準とするとともに、国内の規制の一層の高度化を図るため、妨害破壊行為等による防護措置への影響の評価、新たな脅威等を踏まえた防護措置の評価に必要な技術的根拠を整備し、また原子力先進国の核物質防護に関する規制動向及び技術動向を把握するための調査・分析を実施する。	エネ特	R2当初	115
108	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	環境放射能水準調 査等委託費	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の収集を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握する。	エネ特	R2当初	2554
109	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	海洋環境放射能総 合評価委託費	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施し、原子力施設からの影響の有無を把握する。	エネ特	R2当初	856

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
110	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明されていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、原子力・放射線施設の安全確保に資する。	エネ特	R2当初	145
111	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	保障措置環境分析調査委託費	国際原子力機関(IAEA)は、平和利用以外の核物質の取り扱い等がないか、環境サンプリングによる保障措置を行っている。本事業により、IAEAが我が国以外での査察の際に収去した試料分析への協力を行うなど、引き続きIAEAの保障措置活動への貢献を通じて、我が国としての核燃料物質の分析技術の高度化・維持を図っていく。なお、その分析技術の高度化により、万が一、IAEAが、我が国への査察等において疑義をかけられた際にも、迅速な反証手段の確保に備えている。	エネ特	R2当初	569
112	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費	日本原燃株式会社が令和6年度上期に竣工を予定している大型MOX燃料加工施設(J-MOX)について、IAEAとの保障措置協定等を遵守するため、施設の設計・建設の進捗に合わせ、施設に適用する保障措置機器類を開発するとともに、これら機器類で測定されるデータを収集・評価する保障措置システムを構築することを目的とする。	エネ特	R2当初	73
113	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究委託費	断層の認定、地盤の変位・変形のうち地震以外の成因及び活動履歴の評価について、その技術的根拠となる分析データを取得し、評価を行う過程で得られた具体的な留意点及び知見を、審査ガイド等の見直し及び個々の審査等に活用する。	エネ特	R2当初	319
114	原子力規制委員会	①	国際機関拠出金	原子力	原子力規制高度化研究拠出金	設計基準事象及び設計基準外事象時の燃料挙動や核分裂生成物挙動に係る実験的知見を取得することにより、原子力規制庁において開発している国産の原子炉システムコード等の妥当性を確認する。	エネ特	R2当初	262
115	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	緊急時モニタリング体制整備事業費	原子力発電所周辺地域のモニタリング体制を強化するため、緊急時モニタリングの活動のための資機材等を整備する。	一般	R2当初	1266

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
116	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	保障措置の実施に必要な経費	日・IAEA保障措置協定等の国際約束に基づく保障措置(原子力の平和利用担保)を適切に実施するため、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関において原子力事業者(加工、原子炉、再処理、使用施設など)等に対する査察等を実施。	エネ特	R2当初	3441
117	原子力規制委員会	①	人材育成	原子力	原子力検査官等研修事業	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のために整備した研修カリキュラムに基づく研修の実施、より高度な専門性を有する人材の育成に係る研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献する。また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行う。	エネ特	R2当初	429
118	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	バックエンド分野の規制高度化研究事業	放射性廃棄物埋設に対して、安全確保の考え方の整備、規制基準等の整備、基準に対する適合性の審査及び定期安全レビュー並びに施設確認等の後続規制を適切に行うための科学的・技術的知見を整備する。また、放射性廃棄物等における放射能濃度の確認及び評価に必要な科学的・技術的知見を整理する。	エネ特	R2当初	325
119	原子力規制委員会	①	人材育成	原子力	プラントシミュレータ研修事業	新規規制基準に基づく安全対策の仕組み、事故時のプラント状態や進展予測のため、シミュレータを用いた実践的な研修を行うとともに、研修を効果的・計画通りに実行するために整備したシミュレータの維持管理、改造等の整備を行う。また、各地方事務所においてリーダー的存在となる検査官を育成するために、より事業者の環境に近い専門訓練機関において知見を活用した長期的な研修を行う。	エネ特	R2当初	284
120	原子力規制委員会	①	人材育成	原子力	放射線モニタリング等人材育成事業委託費	東京電力福島第一原子力発電所の事故等の教訓を踏まえ、原子力発電施設等の緊急事態が社会に与える影響の大きさに鑑み、周辺地域住民の安全・安心確保のため地方公共団体においてより正確及び迅速なモニタリングが実施できる体制を構築するため人材育成を図る。	エネ特	R2当初	242

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
121	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	環境放射線モニタリング技術調査等事業	原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する諸外国、IAEA等における検討状況を調査し、調査の結果得られた知見を基に、放射線モニタリング機能の維持・向上を図るための検討等を行う。また、「放射能測定法シリーズ」について、優先順位をもとに、年4種類程度の測定法について検討するとともに、不足している測定法の有無についても検討する。なお、検討に当たっては、自治体等の実務者の意見を収集するとともに、専門家から成る委員会を開催する。	エネ特	R2当初	39
122	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	燃料破損に関する規制高度化研究事業	燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化の影響等を調べるために、研究炉や核燃料を取り扱える試験施設において試験を実施する。また、得られた知見をもとに、規制基準類の改訂要否を検討する。	エネ特	R2当初	742
123	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業	現在進められている特定重大事故等対処設備等の審査について、その対策の妥当性を確認するための技術的知見や、これまでの審査の中で論点となった物理化学現象等に関する不確かさを低減する技術的知見に関する研究を実施し、関連規制基準類へ反映する。また、現実的なプラント内の挙動や放射性物質の環境への放出等に関する研究を実施し、実効的な避難等の実施を判断するために必要な技術的知見を蓄積する。	エネ特	R2当初	955
124	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	内部火災等に関するリスク評価手法の整備を行うとともに、これらの施設で発生する可能性のある蒸発乾固、火災、経年変化等について、より詳細な解析及び試験を実施し、リスク評価に係る科学的・技術的知見を収集・蓄積する。	エネ特	R2当初	91
125	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	原子力施設における外部事象に係る安全規制研究事業	原子力施設の安全規制を的確に実施するため、規制基準の整備とその適用に必要な技術的知見の取得、個別の技術的判断の根拠となる知見の取得等を目的として、地震・津波等の規模や頻度に係る不確かさの評価と、地震・津波等の外部事象等の影響を受ける建屋・機器等の応答や耐力の評価に係る知見を整備する。	エネ特	R2当初	1362

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
126	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	大規模噴火のプロセス等の知見整備に係る研究事業	火山活動の準備過程、進展過程、マグマの状態変化等についての調査・分析、モニタリング手法を整備するとともに、大規模噴火のプロセス等の長期的火山活動評価に資する知見を拡充する。	エネ特	R2当初	470
127	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費	原子力災害対策に係る国内外の最新の科学的技術的知見及び動向を調査し、その効果及び実効性等を実証するための研究を行うことを通じて、より迅速かつ効果的な住民防護対策の在り方を検討し、もって原子力災害対策の更なる充実・強化を図る。	エネ特	R2当初	36
128	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	発電炉設計審査分野の規制研究事業	重大事故等における炉心損傷防止対策での事故発生防止対策や影響緩和対策等、原子炉格納容器の破損防止対策の妥当性確認に必要となる安全解析手法の整備並びにそれを用いた解析評価を行うとともに、規制基準等の策定、改訂に必要な技術的知見を蓄積する。	エネ特	R2当初	1267
129	原子力規制委員会	①	防災	原子力	原子力災害等医療実効性確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえ、被ばく医療体制を抜本的に見直し、平成27年8月に原子力災害対策指針の改正を行うとともに、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を行った。被ばく医療体制において、これら支援センターの総合的な機能強化や専門施設設備、資機材等を新たに整備することで、原子力災害時の医療体制の持続可能性を確保するとともに、R1事故等に対応可能な全国的な医療体制整備を行い、原子力災害等対策の更なる実効性の向上、充実化を図る。	エネ特	R2当初	1216
130	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	航空機モニタリング運用技術の確立等事業	原子力施設毎の周辺領域における空間放射線量率のバックグラウンドレベルを状況把握し、併せて航空機の運航に支障となる箇所を把握することにより、緊急時における航空機モニタリングの運用に必要な情報の収集、飛行ルートを検討等を行う。	エネ特	R2当初	280
131	原子力規制委員会	①	評価・調査	原子力	技術基盤分野の規制高度化研究事業(リスク情報の活用)	確率論的リスク評価(PRA)に係る最新知見、評価手法及び解析モデルの整備を行い、検査制度における新たな監視・評価等にリスク情報を活用するとともに、PRAに係る技術的知見を蓄積する。	エネ特	R2当初	315

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
132	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	原子力規制検査の 体制整備事業	原子力規制検査に係る具体的手法や制度運用の継続的な改善のために、諸外国及び国際機関の検査手法等の収集、分析、検査官の意識調査を実施して、必要な技術的知見などを取得、整備する。	エネ特	R2当初	67
133	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	実機材料等を活用した経年劣化評価・ 検証事業	長期供用に伴い顕在化し、発電所の安全性の低下を引き起こす可能性のある経年劣化事象に着目し、特に原子炉圧力容器、ケーブルなどの絶縁材料及び炉内構造物を対象に、既存の劣化評価手法の妥当性を検証するとともに、国内で廃止措置中の原子力発電所等から、実機材料を採取して試験・分析を行い、経年後の機器の健全性に関する知見を蓄積する。	エネ特	R2当初	1003
134	原子力規制 委員会	①	防災	原子力	原子力発電施設等 緊急時対策通信設 備等整備事業	緊急時の対策拠点となる官邸、原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)、現地対策本部の拠点となるオフサイトセンター(OFC)、プラント情報の収集等を行う緊急時対策支援システム(ERSS)等の通信設備の整備維持管理及びその強化を図る。	エネ特	R2当初	3752
135	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	放射性物質の輸 送・貯蔵に係る安 全規制の高度化事 業	国外の規制機関や事業者の動向を注視し、使用済燃料の貯蔵、放射性物質の輸送に係る規制の高度化に資するため情報やデータを収集することをベースロードとして実施し、その中で得られた最新知見等を安全研究として展開している。得られた成果は放射性物質の輸送・貯蔵に係る安全規制の高度化に活用する。また、規制等に資する解析コードも整備する。	エネ特	R2当初	93

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興 特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
136	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	人的組織的要因の 体系的な考慮に係 る規制研究事業	人間工学に基づく人的組織 的要因の体系的な分析の高 度化として、重大事故時等 の対応における原子炉制御室 等の人間工学設計を評価す るための技術的根拠を取得 するとともに、重大事故時等 の対応において人間工学設 計の評価に適用する人間信 頼性解析手法の整備を行う。 また、これら成果は、検査に おいて人的過誤を確認する ポイントを適切に設定するた めの検査官の手引き書作成 の技術的根拠として活用す る。 安全文化については海外の 規制実態の調査等を実施 し、安全文化に関する検査を 支援するための技術的知見 を取得する。またこの結果に 基づき、安全文化を評価す るための方法論を整備し、規制 ガイドの継続的な改善を支援 する。	エネ特	R2当初	79
137	原子力規制 委員会	①	人材育成	原子力	原子力の安全研究 体制の充実・強化 事業	原子力規制に必要な知見の 整備及び研究職員の人材育 成により研究体制の充実化 を図るため、技術支援機関 (TSO)である国立研究開発 法人日本原子力研究開発機 構との連携を強化するなど共 同研究体制の充実・強化を 図り、審査・検査等の規制 ニーズに機動的に対応した 安全研究の実施、研究職員 の研究ノウハウの蓄積を行 う。	エネ特	R2当初	899
138	原子力規制 委員会	①	評価・調査	原子力	使用済燃料等の輸 送・貯蔵の分野に おける最新解析手 法に係る評価手法 の研究事業	最新知見に基づく遮蔽解析 コードを用いた許認可申請が 提出された際に、的確かつ 迅速な基準適合性審査を実 施するために、遮蔽解析コー ドの検証及び妥当性確認 (V&V)の手法及び解析結果 の評価手法を確立し、審査に 活用するための技術文書と して整備する。	一般	R2補正	54
139	国土交通省	①	評価・調査	洋上風力	浮体式洋上風力発 電施設の建造・設 置コスト低減等に 向けた安全評価手 法等の確立	浮体式洋上風力発電施設の 構造の簡素化等や効率的な 検査につながる安全設計・評 価手法を確立し、建造・設 置・維持管理コストの低減に 貢献するとともに、我が国の 浮体式洋上風力発電施設に 関する技術の普及促進を図 る。	一般	R2当初	40
140	国土交通省	②	評価・調査	洋上風力	海洋再生可能エネ ルギー発電設備の 整備に係る海域の 利用調整に 必要な経費	再エネ海域利用法に基づく、 促進 区域の指定のための調査、 管理に 必要な巡視を実施する。	一般	R2補正	337

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
141	国土交通省	②	評価・調査	洋上風力	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用調整に必要な経費	再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施する。	エネ特	R2当初	581
142	内閣府	①	防災	原子力	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	地方公共団体が実施する防災資機材・施設の整備、訓練の実施等原子力防災の取組に必要な費用を交付。	一般	R2補正	11673.053
143	内閣府	①	防災	原子力	原子力災害対策事業費補助金	緊急時に即時避難が容易でない要援護者のための屋内退避施設等の放射線防護対策及び当該施設に避難した際に必要となる資機材の配備・物資の備蓄等に要する費用を補助。	エネ特	R2当初	4056.422
144	内閣府	①	防災	原子力	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	効果的・効率的な避難方法の改善についてモデルとなる事業を実証することで避難円滑化を図るための各種対策を検討する。	一般	R2当初	1500
145	農林水産省	④	導入支援	小水力 地熱 太陽光 洋上風力 バイオマス	地域資源活用展開支援事業	地方公共団体や農林漁業者の組織する団体等が農山漁村の地域循環資源を再生可能エネルギー等として活用し、地域の持続可能な発展を目指す取組について、計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、相談窓口、情報発信を支援する。	一般	R2当初	31
146	農林水産省	④	導入支援	バイオマス	食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス産業都市の推進・施設整備	バイオマス産業都市構想の実現のために必要な地域のバイオマスを活用した産業化のための調査・設計や施設整備の取組を支援する。	一般	R2補正	2,534の内数
147	農林水産省	④	導入支援	バイオマス	畜産バイオマス地産地消対策事業	グリーン社会(カーボンニュートラル)の実現に向けて、エネルギー地産地消を推進するため、家畜排せつ物等を活用したバイオガスプラント等の施設・機械の導入を支援する。	一般	R2当初	986
148	農林水産省	②	評価・調査	太陽光	営農型太陽光システムフル活用事業	営農型太陽光発電で発電した電気を自らの農業経営の高度化に利活用し、営農型太陽光発電のメリットを営農面でフルに活用するためのモデル構築を支援する。	一般	R2当初	12

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から 選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
149	農林水産省	④	導入支援	バイオマス	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金のうち木質バイオマス利用促進施設整備	木質バイオマスの供給・利用を促進するための木質チップ、ペレット等の木質燃料製造施設や熱供給用木質バイオマスボイラー等の導入を支援する。	一般	R2補正	8,604の内数
150	農林水産省	④	導入支援	バイオマス	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策のうち木質バイオマス燃料品質向上施設整備	木質バイオマス燃料の品質を向上させ供給・利用を促進するための木質チップ、ペレット等の木質燃料製造施設や熱供給用木質バイオマスボイラー等の導入を支援する。	一般	R2当初	14,701の内数
151	農林水産省	②	評価・調査	バイオマス	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」構築事業	「地域内エコシステム」(地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み)の構築に向け、協議会の運営、小規模な技術開発、電話相談等の取組を支援する。	エネ特	R2当初	269
152	文部科学省	①	立地	原子力	電源地域産業育成支援補助金	(国研)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該施設の立地市町村等における産業育成のための事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	エネ特	R2当初	114
153	文部科学省	①	立地	原子力	電源地域振興促進事業費補助金	(国研)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	エネ特	R2当初	1802
154	文部科学省	①	立地	原子力	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付金を交付。	エネ特	R2当初	8163
155	文部科学省	①	立地	原子力	交付金事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付金を交付。	エネ特	R2当初	1

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
156	文部科学省	①	立地	原子力	原子力発電施設等 研修事業費補助金	原子力発電施設等が所在している都道府県(電源立地地域)が実施する原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための事業に対する補助を行う。	エネ特	R2当初	96
157	文部科学省	①	立地	原子力	放射線利用・原子力 基盤技術試験研究 推進交付金	原子力発電施設等の所在している都道府県の計画と申請に基づき、当該都道府県における放射線利用・原子力基盤技術に関する試験研究事業に係る施設等整備等事業、施設等整備等事前調査事業、設備等整備等事業、試験研究事業及び人材育成事業に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。	エネ特	R2当初	344
158	文部科学省	①	広報(※周 辺地域関 係)	原子力	広報・調査等交付 金	制度の対象となる(国研)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、原子力施設等がこれらの周辺の地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるため、当該施設のサイト数等により算定される交付金額(交付金額は交付規則において規定)を交付。	エネ特	R2当初	139
159	文部科学省	①	評価・調査	原子力	経済協力開発機構 原子力機関 (OECD/NEA) 拠出 金	OECD/NEAにて実施されている以下の活動について拠出金を拠出する。 Ⅰ. 原子力科学に関する知識の普及に係る調査・検討 先進国において蓄積された原子力科学に関する知見を調査・検討し、情報発信等を行う。 Ⅱ. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討を行う。	エネ特	R2当初	113
160	文部科学省	②	広報(※全 国関係)	原子力	原子力・エネル ギ教育支援事業 交付金	全国の各都道府県が学習指導要領の趣旨に沿って主体的に実施する原子力を含めたエネルギーに関する教育の取組に充てるための交付金(交付金額は交付規則において規定)を交付。	エネ特	R2当初	204

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
161	文部科学省	②	広報(※全国関係)	原子力	核燃料サイクル関係推進調整等委託費	文部科学省が所管する原子力施設等に関し、情報公開による透明性の向上を目指して、国民(情報の受け手側)の視点に立った迅速な情報提供等に取り組むことにより、原子力研究開発の意義や原子力施設の安全対策等に対する国民への知識の普及を図る。	一般	R2当初	39
162	文部科学省	④	導入支援	小水力 太陽光 陸上風力 バイオマス 地熱 燃料電池	環境を考慮した学校施設(エコスクール)等の整備推進(公立学校施設整備事業)	学校施設を教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするとともに、温室効果ガスの削減目標達成に貢献するため、エコスクール化(エコ改修や太陽光発電等の新エネルギー導入など)を推進する。	一般	R2当初	116.479(内数)
163	文部科学省	①	人材育成	原子力	国際原子力人材育成イニシアティブ	大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効果的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する。	エネ特	R2当初	229
164	文部科学省	①	評価・調査	原子力	大型再処理施設等放射能影響調査交付金	大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県に対して、施設から放出される放射性物質について、生態系における挙動や周辺環境等に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施するための経費を交付する。	エネ特	R2当初	2822
165	文部科学省	①	評価・調査	原子力	原子力平和利用確保調査委託費	米国等の諸外国の研究開発動向や国際協力動向等の最新の関連トピックスを、インターネット、各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査する。	エネ特	R2当初	12
166	文部科学省	①	国際機関 拠出金	原子力	原子力平和利用調査等事業拠出金	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される、 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 ○原子力システムにおける放射性廃棄物に関する技術の調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討の取組について特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。	一般	R2当初	80
167	文部科学省	②	将来発電 技術開発	原子力	(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費及び施設整備費補助金に必要な経費(一般会計)	原子力の基礎基盤研究、安全研究、核不拡散研究人材育成等の取組を推進する。	エネ特	R2当初	37942

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
168	文部科学省	②	将来発電技術開発	原子力	(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費及び施設整備費補助金に必要な経費(特別会計)	中長期的なエネルギー資源の確保のため高速炉の研究開発等の取組を実施する。	エネ特	R2当初	93,721
169	文部科学省	②	将来発電技術開発	原子力	原子力システム研究開発委託費	大学、独立行政法人等を対象とし、直面する原子力の様々な課題を解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の向上を図るため、多様な原子力システムに関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を実施する。【競争的資金として実施】	一般	R2当初	979
170	文部科学省	③	将来発電技術開発	太陽光 バイオマス	戦略的創造研究推進事業(先端的低炭素化技術開発)	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、温室効果ガス削減に大きな可能性を有し、かつ従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づく革新的技術(ゲームチェンジング・テクノロジー)の研究開発を競争的環境下で推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得る。	エネ特	R2当初	3166
171	文部科学省	①	広報(※周辺地域関係)	原子力	放射線利用技術等国際交流事業委託費	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催。 II. アジア諸国を中心とする国々を対象として、各国の原子力関係者を我が国へ招へいして数週間から半年程度の原子力研究開発利用に関する研修、実践的な指導技術を行う。また、各国でフォローアップ研修を行い、我が国の専門家の派遣を通して、各国の研修の自立化に向けた訓練を行う。(国庫債務負担行為)	一般	R2補正	208
172	文部科学省	④	導入支援	小水力 太陽光 陸上風力 バイオマス 地熱 燃料電池	環境を考慮した学校施設(エコスクール)等の整備推進(公立学校施設整備事業)	学校施設を教材として活用し、地域の環境・エネルギー教育の発信拠点とするとともに、温室効果ガスの削減目標達成に貢献するため、エコスクール化(エコ改修や太陽光発電等の新エネルギー導入など)を推進する。	一般	R2当初	130,540(内数)

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
173	文部科学省	①	評価・調査	原子力	核不拡散・核セキュリティ関連業務	1. 人材育成 主にアジア諸国等を対象とした、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関する研修、セミナー等の実施を通して、アジア諸国等における核不拡散・核セキュリティ分野の法令整備の支援にもつながるような人材育成を行うとともに、国内原子力事業者等も対象としたトレーニングを行う。 2. 技術開発 高度な核物質の測定・検知に関する技術開発として、中性子源等を用いた核物質の検知・定量を目的とした技術開発等を行うとともに、超精密測定によりごく微量のウランの同位対比、または不純物や粒子形状を測定することにより、押収された核物質の生産施設、生産時期等を特定する核鑑識技術の開発を行う。	一般	R2当初	508
174	文部科学省	③	将来発電技術開発	太陽光	宇宙太陽光発電技術の研究	高塔を用いた鉛直方向伝送実験や宇宙機を活用したアンテナ展開実証実験等の実施、次期伝送実験の検討及び実験装置の試作試験等を実施し、宇宙太陽光発電の実現に向けた研究開発を推進。	一般	R2当初	250
175	文部科学省	①	評価・調査	原子力	英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等を始めた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成等を推進する。【競争的資金として実施】	一般	R2当初	30
176	文部科学省	①	評価・調査	原子力	廃炉研究等推進事業補助金(英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業)	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等を始めた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成等を推進する。	一般	R2当初	1288
177	文部科学省	③	将来発電技術開発	太陽光 バイオマス 燃料電池	未来社会創造事業(地球規模課題である低炭素社会の実現領域)	2050年の社会実装を目指し、エネルギー・環境イノベーション戦略等を踏まえ、温室効果ガス大幅削減というゴールに資する、従来技術の延長線上にない革新的エネルギー科学技術の研究開発を強力に推進。	一般	R2当初	831
178	文部科学省	④	導入支援	小水力 地熱 太陽 陸上風力 洋上風力 バイオマス 燃料電池	私立学校施設整備費(うちエコキャンパス推進事業)	太陽光発電等の再生可能エネルギー活用などに配慮した施設整備に対する補助を行う。	エネ特	R2当初	

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
179	環境省	④	導入支援	太陽光 陸上風力 小水力 地熱 バイオマス 燃料電池	エコリース促進事業	導入に際して多額の初期投資費用(頭金)を負担することが困難な家庭及び事業者(中小企業等)について、頭金なしの「リース」という手法を活用することによって脱炭素機器の普及を図る。 対象機器の例 家庭向け:住宅向け太陽光パネル等(家庭用高効率給湯器等低価格製品は対象外。) 事業者向け:高効率ボイラー、高効率冷凍冷蔵庫、ハイブリッド建機、太陽光パネル等	一般	R2当初	1600
180	環境省	④	導入支援	バイオマス コージェネ	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	廃棄物の3Rを総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される廃棄物処理・リサイクル施設の整備に要する費用について交付。廃棄物の処理によるエネルギー回収等により発電等の熱利用を行う施設や、廃棄物をバイオガスに転換し発電等の熱利用を行う施設などが対象。	エネ特	R2当初	30609
181	環境省	④	CCS	バイオマス	CCUSの早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業	火力発電所等へのCCS導入に向けて、船舶によるCO ₂ 輸送システムの検討	エネ特	R2当初	7500
182	環境省	④	導入支援	小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池	地域脱炭素投資促進ファンド事業	一定の採算性・収益性が見込まれる脱炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むため、これらのプロジェクトを「地域脱炭素投資促進ファンド」からの出資により支援する。	エネ特	R2当初	4800
183	環境省	④	導入支援	小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池	環境金融の拡大に向けた利子補給事業	金融機関が行う環境配慮型融資、環境リスク調査融資または地域ESG融資のうち脱炭素設備投資に係る融資に対し、その利息の一部を利子補給することにより、地球温暖化対策のための設備投資を促進し、地域の脱炭素を推進する。	エネ特	R2当初	1100
184	環境省	②	発電技術開発	小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池	CO ₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO ₂ 削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を実施する。	一般	R2当初	6500
185	環境省	②	発電技術開発	小水力	環境技術実証事業	既に実用化されているものの、環境保全効果等について客観的な情報がないために普及が進んでいない先進的環境技術について、開発者でも利用者でもない信頼できる第三者機関(実証機関)が環境保全効果を実際の現場等で実証し、その結果を公表することで環境技術の普及を支援する。	エネ特	R2当初	91
186	環境省	④	導入支援	太陽光 バイオマス コージェネ	CO ₂ 削減ポテンシャル診断推進事業	診断機関によるCO ₂ 削減余地診断を補助し、その診断結果に基づく設備更新も補助する事業。	エネ特	R2当初	1500

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
187	環境省	④	導入支援	コジェネ	先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減補助事業	環境省指定の高効率設備(L2-Tech機器)を含む設備更新を補助し、排出量取引と併せて着実に削減目標を達成する事業。	エネ特	R2当初	3300
188	環境省	④	導入支援	太陽光	社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(うち自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業)	①無人化に伴う照明等のエネルギー消費量の削減、②省エネ型省人化機器への転換によるエネルギー効率の向上、③再エネの導入を同時に行う事業について、その高額な初期コストを補助することにより、自立型ゼロエネルギー倉庫モデルを構築・展開し、物流施設における環境負荷低減を図る。	エネ特	R2当初	782
189	環境省	②	評価・調査	太陽光 陸上風力 洋上風力 小水力 地熱	環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業	① 防災等の地域ニーズも踏まえつつ、再生可能エネルギーの導入に必要なポテンシャルや、適切な環境配慮に必要な環境の基礎情報を、広く国民一般にわかりやすい形でデータベースとして整備。 ② 地方公共団体の再生可能エネルギーの計画的な導入の推進、再生可能エネルギー事業への参画を考えている事業者への支援、及び地域における理解の促進に向けた検討を行う。	エネ特	R2当初	739
190	環境省	②	評価・調査	洋上風力	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	我が国における浮体式洋上風力発電の導入を加速するため、浮体式洋上風力発電の早期普及に貢献するための情報や、地域が浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指すに当たって必要な各種調査や当該地域における事業性・二酸化炭素削減効果の見通しなどを検討し、脱炭素化ビジネスが促進されるよう以下の事項に取り組む。 ①浮体式洋上風力発電の早期普及に向けた調査・検討等 ②エネルギーの地産地消を目指す地域における事業性の検証等 ③既存の浮体式洋上風車の社会受容・環境性・金融機関等関係者への理解醸成	エネ特	R2当初	500
191	環境省	②	評価・調査	太陽光 陸上風力 洋上風力 中水力 小水力 バイオマス 地熱	パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業(うち地域の再エネ活用推進事業)	RE100等の脱炭素経営を行う企業が、地域で再エネ調達をする際に連携が必要となる地域のステークホルダー、関連産業と協同したビジネスモデルについて、国外も含めて参考となる事例の調査、情報収集を行うとともに、これらについて知見を有する関係者で集まり、地域で協同した再エネ活用推進に好いて交流、検討を行う場を設ける。	一般	R2当初	40

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R2当初/ R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
192	環境省	②	発電技術開発	バイオマス	環境保全研究・技術開発勘定(環境研究総合推進費)(畜産廃棄物由来アンモニアによる大幅な発電効率向上を基盤とする地域循環畜産システム)	(事業概要) 気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を推進。 (該当研究の全体概要) 本研究のプロセスを実現するためには、水熱前処理、高温メタン発酵、アンモニア電気分解、希薄燃焼の4つの技術を最適化して組み合わせる必要がある。それぞれのテーマについて技術開発を進めるとともに、これらを組み合わせ合わせたプロセス運転を行い、システム評価を行う。	エネ特	R2当初	5447
193	環境省	④	導入支援	太陽光燃料電池	戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化支援事業	エネルギー基本計画に定める「2030年までに新築住宅の平均でZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の実現」を目的とする。その達成のために、戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化や断熱リフォームの支援を行うことにより、住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を一層促進する必要がある。もって、住宅の低炭素化を促進した、家庭部門からのCO2排出量を2013年度比約4割削減という地球温暖化対策計画の目標達成に貢献する。	エネ特	R2当初	6350
194	環境省	④	導入支援	太陽光燃料電池	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(うち、新築集合住宅・既存住宅等における省CO2化促進事業)	2030年のCO2削減目標達成には、家庭部門におけるCO2排出量の約4割の削減が必要とされる。そのためには、住宅の省エネルギー性能の向上等を図る必要がある。集合住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化(ZEH-M化)をより一層普及促進する必要がある。エネルギーを自給自足することで、災害に強く健康にも良い集合住宅のZEH-M化や、断熱リフォームへの補助を通じ、住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を一層促進するとともに、災害時のレジリエンスを強化する。	エネ特	R2当初	9850

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
195	環境省	④	導入支援	太陽光 小水力 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池 地熱	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(うちレジリエンス強化型ZEB実証事業及びZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業)	(1)レジリエンス強化型ZEB実証事業 災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設(地方公共団体庁舎等)において、レジリエンスを強化したZEBに対して支援。 (2)ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO2性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。	エネ特	R2当初	
196	環境省	③	広報(※全国関係)	中水力 小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業	温室効果ガス削減に向け、主に、企業・地方公共団体・関係団体等の地球温暖化対策への取組を促進させることを目的として、地球温暖化対策への取組を知るためのコンテンツ制作及び情報発信、また、ニーズに則したコンテンツの制作及び情報発信を行う。	エネ特	R2補正	570
197	環境省	④	導入支援	太陽光 燃料電池	既存住宅における断熱リフォーム・ZEH化支援事業	在宅時間の長時間化により、今後も家庭でのエネルギー消費量が増加することが見込まれる。 家庭における省エネルギー、省CO2を促進するため、新築戸建住宅のZEH化や、ヒートショック対策、結露防止など健康にも資する断熱リフォームを強力に後押しする。	エネ特	R2補正	4500
198	環境省	④	導入支援	太陽光 小水力 陸上風力 バイオマス コジェネ 燃料電池 地熱	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設(地方公共団体庁舎等)において、レジリエンスを強化したZEBIに対して支援。	エネ特	R2当初	5500
199	環境省	④	導入支援	太陽光 小水力 風力 バイオマス 地熱	再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業	地方公共団体の積極的な参画・関与を通じて各種の課題に適切に対応するもの、再生可能エネルギー発電設備の導入を中心とした取組について、事業化に向けた検討や設備の導入に係る費用の一部を補助。	エネ特	R2当初	3926
200	環境省	④	導入支援	太陽光 小水力 陸上風力 バイオマス コジェネ 燃料電池 地熱	地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置付けられている公共施設又は民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする再生可能エネルギー設備等の導入を支援。	エネ特	R2補正	11600

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
201	環境省	②	評価・調査	太陽光 小水力 陸上風力 洋上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池 地熱	再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能な地域社会実現支援事業	地域経済の活性化・新しい再エネビジネス等の創出・分散型社会の構築・災害時のエネルギー供給の確保につながる地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う。	エネ特	R2補正	2500
202	環境省	④	導入支援	太陽光 小水力 陸上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池 地熱	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする再生可能エネルギー設備等の導入を支援。	一般	R2補正	5500
203	環境省	④	導入支援	バイオマス コージェネ	循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)	廃棄物の3Rを総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される廃棄物処理・リサイクル施設の整備に要する費用について交付。廃棄物の焼却によるエネルギー回収等により発電等の熱利用を行う施設や、廃棄物をバイオガスに転換し発電等の熱利用を行う施設などが対象。	エネ特	R2当初	46465
204	環境省	②	評価・調査	バイオマス	中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業	地域特性を熟知している市区町村と先導的な技術を有する企業が共同で、地域ごとの特性に応じた廃棄物エネルギー利活用に係る処理技術等の評価・検証を行い、CO2排出量の削減や導入コスト等の低減を図る。	エネ特	R2当初	650
205	環境省	④	導入支援	バイオマス コージェネ	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源CO2の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める。	エネ特	R2当初	25950
206	環境省	④	導入支援	バイオマス	廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業	廃棄物エネルギーを有効活用し社会全体での脱炭素化に資する事業のうち、地元自治体と災害廃棄物受入等に関する協定を結ぶことで地域のレジリエンスの向上に貢献し、かつ、地域内での資源・エネルギーの循環利用による地域の活性化や地域外への資金流出防止等に資する事業を支援する。	エネ特	R2当初	1950

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
207	環境省	②	評価・調査	中水力 小水力 地熱 太陽光 バイオマス コージェネ 燃料電池	脱炭素・資源循環 「まち・暮らし創生」 FS事業	本事業では、浜通りの避難指示解除地域や、福島特措法に基づく復興再生拠点等を対象に、「町全体の復興と脱炭素化の両立」に向け、環境再生事業と連携しつつ、脱炭素の視点を最大限ビルトインした町の復興の絵姿を描き、各種事業によるCO2削減効果の評価や、事業の実現可能性の検証のためFSを実施する。	エネ特	R2当初	400
208	環境省	④	導入支援	太陽光	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	本事業では、地域の廃熱・未利用熱等の未利用資源の活用システムや高効率エネルギー供給システム等を構築する事業に対し、必要な設備等の経費を支援する。	エネ特	R2当初	1281
209	環境省	④	導入支援	地熱 太陽光 陸上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	地方公共団体と民間事業者との共同により、地域の再生可能エネルギー・蓄電池・自営線等を活用した、再エネ自給率最大化と防災向上を同時実現する自立・分散型地域エネルギーシステムの構築のための計画策定や設備等導入に対して支援を行う。	エネ特	R2補正	8000
210	環境省	④	導入支援	地熱 太陽光 陸上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	地方公共団体と民間事業者との共同により、地域の再生可能エネルギー・蓄電池・自営線等を活用した、再エネ自給率最大化と防災向上を同時実現する自立・分散型地域エネルギーシステムの構築のための計画策定や設備等導入に対して支援を行う。	エネ特	R2当初	4000
211	環境省	④	導入支援	中水力 小水力 地熱 太陽光 陸上風力 バイオマス	地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	再生可能エネルギーの導入にあたって、公共施設等の有する制御可能な設備の運転方法等について実証することにより、地域の再生可能エネルギーの主力化を図る事業等に要する経費の一部を補助する。	エネ特	R2補正	4000
212	環境省	④	導入支援	太陽光	グリーン社会の実現のためのオンサイトPPA等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	オンサイトPPAモデル等による自家消費型の太陽光・EV含む蓄電池導入を支援し、価格低減を図りつつ、地域の再エネ主力化とレジリエンス向上を図る。	エネ特	R2当初	8000
213	環境省	④	導入支援	中水力 小水力 地熱 太陽光 陸上風力 バイオマス コージェネ 燃料電池	民間事業者による分散型エネルギー構築支援事業	地域の実情に応じ、民間事業者が先導的な地産地消型エネルギーシステムを構築する事業等に対して支援を行うことで、エネルギーの地産地消とそれによるCO2排出削減を促進する。	エネ特	R2補正	300

	担当省庁		費目	電源種別	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/復興特会/その他から選択)	予算区分 (R2当初/R2補正 から選択)	R2年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四捨五入
214	環境省	④	導入支援	太陽光	サプライチェーン改革・生産拠点の国内投資も踏まえた脱炭素社会への転換支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等を整備しようとする企業等に対し、脱炭素化の推進や防災に資するオンサイトPPAモデル等による自家消費型太陽光発電設備等の導入を支援する。	エネ特	R2当初	5000
215	環境省	④	導入支援	小水力 太陽光 陸上風力 バイオマス 燃料電池	再エネ等を活用した水素社会推進事業	化石燃料由来ではなく再エネ等由来水素の利活用の推進・低コスト化実現に向けた実証を行う。「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」まで一貫した再エネ等由来水素サプライチェーンの構築を行う。	エネ特	R2当初	3800
216	環境省	④	導入支援	太陽光	水素を活用した社会基盤構築事業	再生可能エネルギーを地域で最大限活用する将来像を見据え、自立型水素エネルギー供給システムの導入・活用方策を確立する。	エネ特	R2補正	3000
217	環境省	④	導入支援	中水力 小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス	再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業	CO2を排出しない生活・事業活動の先行導入モデル事業として、グリーンで災害に強い電動車(EV、PHEV、FCV)と、再エネ等をセットで導入する取組を短期・集中的に支援する。	エネ特	R2当初	8000
218	環境省	④	導入支援	中水力 小水力 地熱 太陽光 陸上風力 洋上風力 バイオマス	配送拠点等エネルギーステーション化による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	コンビニ等の配送車両等を電動化するとともにバッテリー交換式とし、各配送拠点等をエネルギーステーション化することで、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素型物流モデルの構築と物流配送拠点の防災拠点化を同時実現することで地域貢献型の新たな脱炭素型物流モデルを構築する。	エネ特	R2当初	1000
219	環境省	④	導入支援	陸上風力 洋上風力	風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業	地域の自然的条件・社会的条件を評価し、導入促進に向けた促進エリアや環境保全を優先するエリア等を設定するゾーニング手法により、再生可能エネルギーの導入と環境配慮の両立を図る。	エネ特	R2当初	330
220	国土交通省	①	評価・調査	洋上風力	浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立	浮体式洋上風力発電施設の構造の簡素化等や効率的な検査につながる安全設計・評価手法を確立し、建造・設置・維持管理コストの低減に貢献するとともに、我が国の浮体式洋上風力発電施設に関する技術の普及促進を図る。	一般	R2当初	38